

平成 26 年 2 月 12 日

釜石市議会議長 海老原 正人 様

会派名 日本共産党議員団

代表者 坂本良子



会派視察調査の実施について

当会派所属議員による視察調査を下記のとおり実施しましたので、報告いたします。

1. 視察項目： 「子育て支援事業」の取り組みについて

日 時： 平成 25 年 11 月 12 日（火） 9：30～11：30

参加者： 菊池孝・坂本良子

相手方： 奈義町役場 議会議長 井戸賢一
健康福祉課課長 熊谷義隆
健康福祉課栄養士 安藤雅美

場 所： 奈義町役場会議室 302 号

研修内容

奈義町が子育て支援事業に取り組んだ背景には、毎年の出生数が平均 50 人くらいという深刻な状況がありました。そういうことから、子どもの数を増やすことを目的に、若者に定住してもらいうながら子育てに力を入れる事業に取り組んでいます。奈義町の子育て支援事業は多岐にわたっていますが、特に、子どもの医療費の無料化を高校卒業まで実施しているということです。

乳幼児医療費給付状況は、平成 20 年度から中学生の入院・通院の無料化を、23 年度から高校生は入院だけを無料としていたが、24 年度からは高校生も入院・通院の無料化が実施されました。

事業の成果として、住民の方は高校卒業までの医療費を無料化してくれたということで、たいへん子育てが安心できる、有難いという、そういう思いを非常に感じる。お金がかかる、かかるないは別としても、そこまで面倒を見ていたけるということで、義務教育が終わるまでは医療費の心配をしなくてもいいという、そういう気持ちがお母さんの中には強いような気がするとの担当課の話でした。

平成 24 年度の乳幼児医療費の給付状況は、診療件数 14,509 件、総医療費 133,844,953 円、扶助費 30,760,559 円、1 件当たりの医療費 9,224 円となっています。

財源については、奈義町は過疎地域の指定を受けています。過疎債はハード事業だけでなく、ソフト事業にも使えるということで、子育て支援の関係は過疎債を使っているということです。



所感・課題

奈義町では、高校に入学した児童だけに就学支援金を5万円出していましたが、それを2年生にも、3年生にもということで、合計で一人に15万円を出すと同時に、高校の卒業まで医療費を無料にするということを一緒にやるようになったということです。

前町長も現町長も、子育てには他の町には負けないといったような取り組みで、何年かごとに見直しをしてきましたが、特に現町長になってからは一層、子育てに力を入れようということで、いろんな発言や質問等を受けながら、いい事は全県の先頭を切って、いろんな取り組みをするという、町長の姿があったということでした。

課題は、如何にして子供を増やすかということ、その取り組みについて奈義町では、「子育て応援宣言のまち」と銘打って、「奈義で暮らそう」というパンフレットを発行し、新築住宅促進事業など、若者が定住するための支援事業にも力を入れています。

また、第3子には20万円、第4子には30万円、第5子には40万円を支給しています。24年度の実績は、第3子が生まれた方で7人、第4子が3人ということで、最近は第4子、第5子が生まれる方が若干増えているということです。人口が6200人の奈義町で、若干増えたといつても1件とか2件のレベルのことですが、それでも明るい兆しが射していると感じているという担当者の言葉が印象的でした。

当市にとっても、少子化問題は深刻です。奈義町の子育て支援事業を当市にそのまま当てはめて考えるわけにはいきませんが、将来の釜石市を担う子どもを一人でも多く増やしたいという思いは奈義町と通じるものがあります。当市も過疎の指定を受けている自治体として、財政の見直しなどについて参考になることがあるのではないか考えてみる必要を感じました。

平成26年2月12日

釜石市議会議長 海老原 正人 様

会派名 日本共産党議員団
代表者 坂本良子

会派視察調査の実施について

当会派所属議員による視察調査を下記のとおり実施しましたので、報告いたします。

1. 視察項目： 「上限200円バス」の取り組みについて

日 時： 平成25年11月13日（水） 13:30～15:30

参加者： 菊池孝・坂本良子

相手方： 京丹後市役所 議会議長 岡田 修
議会事務局長 田中裕雄
企画政策課主任 野木秀康

場 所： 京丹後市役所301会議室

研修内容

上限200円バスの取り組みの背景には、①空気しか運んでいないバス交通、②利用者減→利便性低下→更なる利用者減の悪循環、③雪だるま式に増える多額の財政支援、④乗って守ろう的な利用促進策は効果が見られないという現状があり、①このままでは地域からバス交通が消滅する、②市の財政を圧迫してしまうという危機意識があったということです。

実施の転機となったのは、市町村合併により市内で完結する路線が大半となり、市内のバス運賃を統一させていく必要がありました。

そういうことから、平成17年12月実施のバス事業に関する住民アンケートを行った結果、約6割の市民の「バス運賃を200円～300円に」と希望する結果がまとまり、これをうけ、平成18年5月に市役所の部局を超えた横断的組織「公共交通プロジェクトチーム」が設置され、10月から路線バスの定額運賃による実証運行が4路線において実現しました。

実施8年目の平成25年10月には、京丹後市にとどまらず、府内で初めて他自治体にも上限200円バスが実施され、丹後半島全域に拡大しています。

バス交通全体に要した市の支出額は平成18年10月～平成19年9月までが1億1300万ほどでしたが、平成22年10月～平成23年9月には8960万ほどになっています。輸送人員は取り組み前の3倍増となり、平成24年度は182日間で2540人→7879人となっているということです。

所感・課題

上限 200 円バスの導入の考え方には、公費負担を有効にということで、700 円×2 人ではなく、7 人×200 円の発想。多くの市民が乗って喜んでいただけることで、『住民福祉』の増進を図るものということから、乗車人員が増えれば、むしろ財政支出を抑えられるとしています。

地域のバス交通を行政と事業者が共に良くして行くために、運行事業者との協働があります。京丹後市が路線バス再生の道を選択した理由には、安全面に優れていること、公共交通体系の中心であることなど、みんなで元気な「まち」を創っていく方向性が見えたこと、また、路線バスは貴重な地域資産であり、地域力の発揮につながるということを挙げています。

今後の課題や方向性については、さらなる「海の京都」構想を推進するために鉄道、バスのネットワーク強化に取り組むとともに、観光、環境、健康長寿をテーマに、幸福満足度の高いまちづくりの推進や、さらなる公共交通施策の展開として、車依存社会からの脱却などをあげています。

ますます厳しい行財政運営の中で京丹後市は公費負担増大のなか、ジリ貧の脱却から攻めの公共交通施策へということを示していることに、これから日本の公共交通についての方向性を示しているように感じました。

当市では、東日本大震災による影響は計り知れないほど大きく、人口減少等で公共交通は深刻な状況にありますが、京丹後市の取り組みの中には、当市にとっても参考にできるのではないかと思うことが多くあると感じました。その中から当市に合ったやり方を考え、安く利用しやすい釜石型の公共交通を整備し、みんなが住み続けられる釜石にという思いを強く感じてまいりました。